

平成 21 年 度

田 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

田 川 市 水 道 事 業 会 計

田 川 市 立 病 院 事 業 会 計

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 5 9 号

平成 22 年 8 月 2 日

田川市長 伊 藤 信 勝 殿

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 北 山 隆 之

平成 21 年度田川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 21 年度田川市水道事業会計及び田川市立病院事業会計の決算について審査したので、その意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

<田川市水道事業会計>

1 業務の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	8
4 財政状態	16
5 むすび	20
決算審査資料(別表)	21

<田川市立病院事業会計>

1 業務の概要	26
2 予算の執行状況	29
3 経営成績	33
4 財政状態	38
5 むすび	42
決算審査資料(別表)	43

平成 21 年度 田川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 21 年度 田川市水道事業会計決算

平成 21 年度 田川市立病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 22 年 4 月 23 日から平成 22 年 7 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された両事業会計の決算報告書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令にしたがって正しく行なわれているかについて、関係書類及び諸帳票簿により、照合点検を行なうとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行なった。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は平成 21 年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を適正に表示していると認めた。

以下、審査の概要は次のとおりで、末尾に審査資料を添付している。

- (注) 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、表示単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入とした。したがって、差引・合計・増減率が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、小数第二位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「-」は、該当数値のないものである。
- 5 本書中の全国平均、類似団体及び類似病院の数値は、地方公営企業経営研究会編『平成 20 年度地方公営企業年鑑』による。
- | | | | | |
|----|------|------|------------|----------------|
| 水道 | 類似団体 | 給水人口 | 50,000 人以上 | 100,000 人未満 |
| 病院 | 類似病院 | 病床数 | 300 床以上 | 400 床未満 (黒字病院) |
- 6 損益計算書及び貸借対照表の計数は、税抜き経理によるため、消費税及び地方消費税を含まない。

田川市水道事業会計

1 業務の概要

本年度末の給水人口は51,297人で、前年度に比べ184人（△0.4%）の減、給水戸数は24,083戸で、前年度に比べ73戸（0.3%）の増となっている。

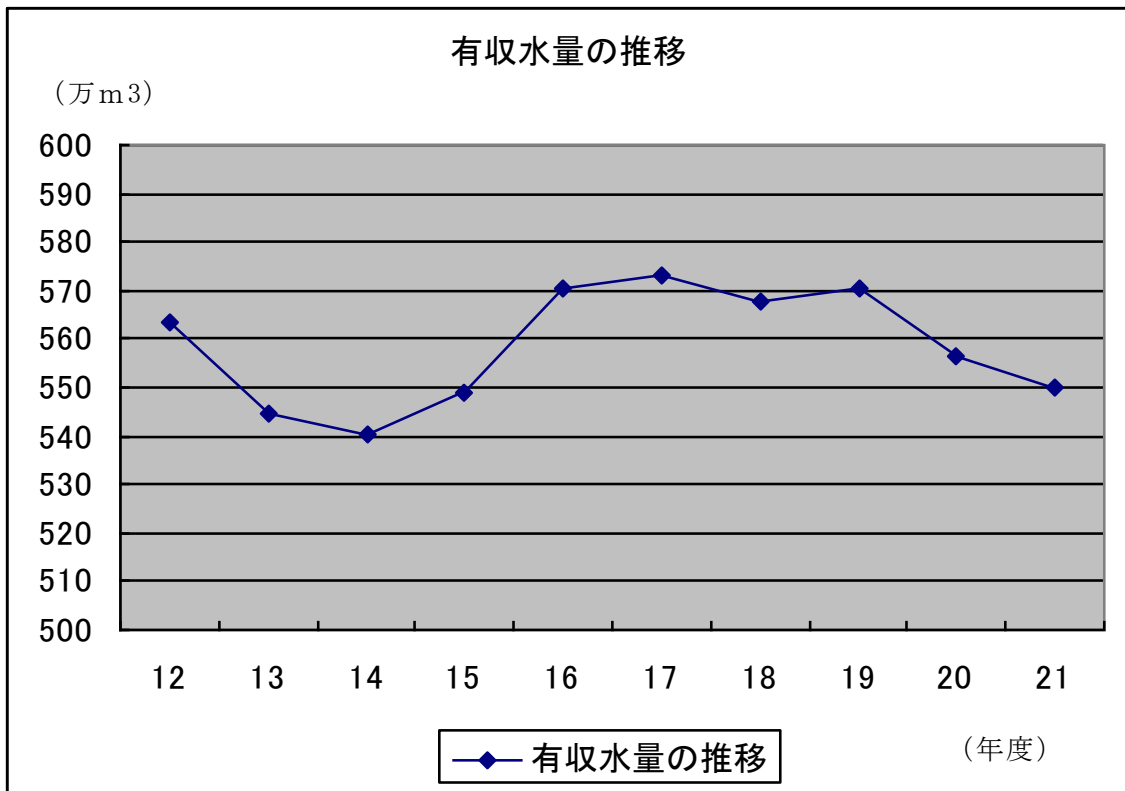
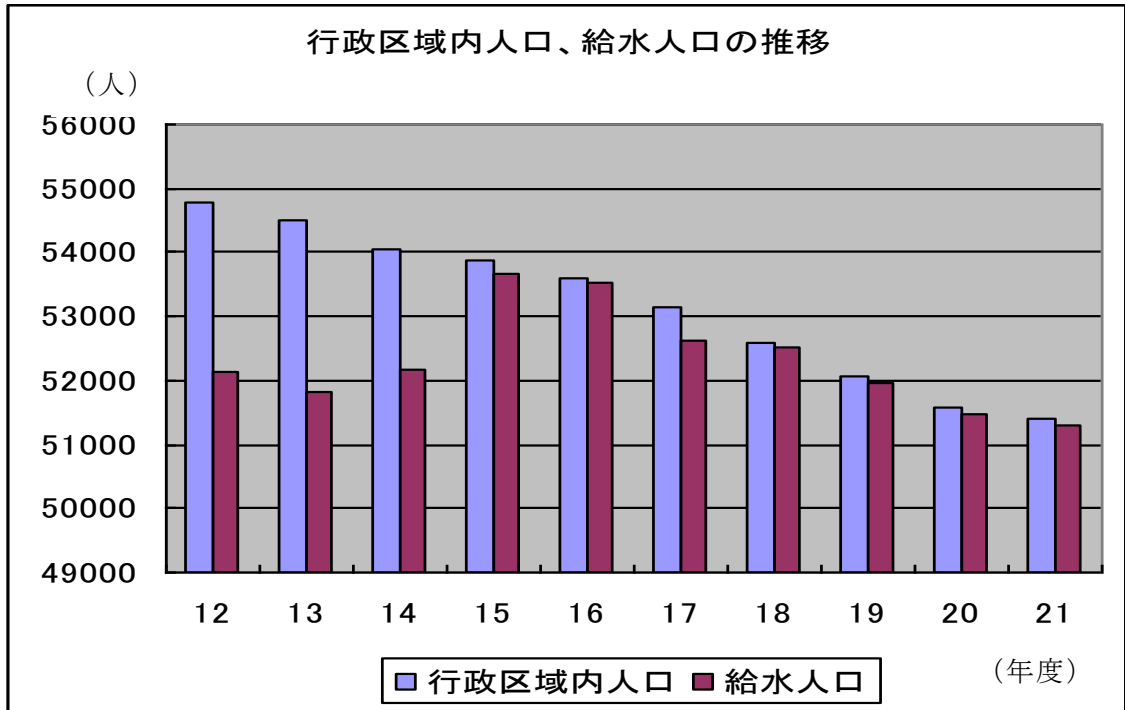
普及率は99.8%で、前年度と同ポイントとなっている。これは、類似団体平均の88.8%に比較して高い率となっている。

収益の対象となる有収水量は5,501,493m³で、前年度より60,860m³（△1.1%）の減となっている。これは、天候の影響もさることながら、人口の減少傾向や節水型生活様式の浸透・定着によると考えられる。

事業面では主に、一般建設改良工事で、経年劣化した配水管改良工事（更新改良）が行なわれている。また、長期計画に基づく遊休施設の解体工事として夏吉浄水場が取壊されている。

業 務 実 績 表

区 分		21年度 A	20年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	備 考
行政区域内人口 (人)		51,413	51,584	-171	-0.3	年度末現在
計画給水人口 (人)		57,700	57,700	-		
現在給水人口 (人)		51,297	51,481	-184	-0.4	年度末現在
普及率 (%)		99.8	99.8	-	-	現在給水人口 行政区域内人口
給水戸数 (戸)		24,083	24,010	73	0.3	年度末現在
配水量 (m ³)		6,604,433	6,673,489	-69,056	-1.0	年間総量
有収水量 (m ³)		5,501,493	5,562,353	-60,860	-1.1	同上
有収率 (%)		83.3	83.3	-	-	有収水量 配水量
有収水量	1日平均 (m ³)	15,073	15,239	-166	-1.1	
	1人1日 (ℓ)	293.8	296.0	-2.2	-0.7	
	1世帯1月 (m ³)	19.0	19.3	-0.3	-1.6	
配水管延長 (km)		406.51	406.31	0.20	0.0	
職員数 (人)		25	27	-2	-7.4	



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「第3条に定められた予算・決算対照表」）

ア 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入（水道事業収益）は、予算額11億2,238万円に対し、決算額11億2,744万円で、執行率は100.5%となっている。このうち営業収益は、予算額10億7,713万円に対し、決算額は10億8,392万円で執行率100.6%となっている。営業外収益は、予算額4,525万円に対し、決算額は4,352万円で執行率96.2%となっている。

イ 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出（水道事業費用）は、予算額10億5,609万円に対し、決算額10億4,003万円で、執行率は98.5%となり、1,605万円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算額9億3,820万円に対し、決算額は9億2,638万円で執行率98.7%となり、1,181万円の不用額を生じている。この主なものは、職員数2名の減員によるものである。営業外費用は、予算額1億1,654万円に対し、決算額は1億1,365万円で執行率97.5%となり、288万円の不用額を生じている。

別表1「第3条に定められた予算・決算対照表」

（単位：千円、%）

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A		執行率 B/A
水道事業収益 C	1,122,386	1,127,445	5,059		100.5
営業収益	1,077,135	1,083,922	6,787		100.6
営業外収益	45,251	43,522	-1,729		96.2
区 分	予算額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
水道事業費用 G	1,056,092	1,040,034	—	16,058	98.5
営業費用	938,200	926,381	—	11,819	98.7
営業外費用	116,542	113,653	—	2,889	97.5
予備費	1,350	—	—	1,350	—
差引 C-G	66,294	87,411			

（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額2億3,165万円は、直接現金の支出を伴わないメーター新設費の21万円を除いた2億3,143万円が損益勘定留保資金等で補てんされている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額8,099万円は、予算額7,814万円に対し103.6%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額3億1,264万円は、予算額3億1,635万円に対し98.8%の執行率で、371万円の不用額を生じている。

別表2 「第4条に定められた予算・決算対照表」

(単位：千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A	
資本的収入 D	78,147	80,993	2,846	103.6	
企業債 負担金 加入金	60,000 7,647 10,500	60,000 7,647 13,346	— — 2,846	100.0 100.0 127.1	
区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出 E	316,357	312,642	—	3,715	98.8
建設改良費	214,267	211,576	—	2,691	98.7
企業債償還金	86,635	86,634	—	1	100.0
投資	11,290	11,290	—	—	100.0
開発費	3,200	3,143	—	57	98.2
予備費	965	—	—	965	—
差引 D-E	-238,210	-231,650			

(消費税及び地方消費税を含む)

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債

(単位：千円)

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
上水道事業費	160,000	4.0%以内	60,000	1.8%

企業債の状況

(単位：千円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
1,809,687	60,000	86,634	1,783,053

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(ア) 職員給与費

予 算 額 290,988,000 円

決 算 額 288,643,790 円

(イ) 交 際 費

予 算 額 150,000 円

決 算 額 78,284 円

ウ たな卸資産購入限度額

購入限度額 2,930,000 円

購 入 額 2,876,810 円(消費税及び地方消費税136,990円を含む)

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分	期首残高	購入額	蔵入額	払出額	資産減耗費	期末残高
材 料	8,868,313	323,740	0	55,620	0	9,136,433
量水器	23,253,875	2,416,080	2,995,360	5,125,110	44,670	23,495,535
計	32,122,188	2,739,820	2,995,360	5,180,730	44,670	32,631,968

(消費税及び地方消費税を除く)

3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度の経営成績は、事業収益10億7,452万円に対し事業費用9億9,602万円で、前年度に続き、7,849万円の黒字決算となった。

なお、主たる営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益が2,287万円（△2.2%）の減、営業費用が5,878万円（△6.1%）の減となっているものの、その結果は、前年度に比べ3,591万円（40.0%）増の1億2,562万円の黒字となっている。

損 益 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益 D	1,074,524	1,065,027	9,497	0.9
営業収益 E	1,032,485	1,055,361	-22,876	-2.2
営業外収益 F	42,039	9,667	32,372	334.9
水道事業費用 G	996,025	1,031,998	-35,973	-3.5
営業費用 H	906,860	965,647	-58,787	-6.1
営業外費用 I	89,165	66,351	22,814	34.4
純 利 益 D-G	78,499	33,029	45,470	137.7
営 業 損 益 E-H	125,625	89,714	35,911	40.0

（消費税及び地方消費税を除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、営業収支比率は4.6ポイントの増、經常収支比率及び総収支比率は4.7ポイントの増となっている。各収支比率は前年度に引続き収支均衡点の100%を上回っている。

収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

区 分		19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比較 B-A	類似団 体平均
営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.9	109.3	113.9	4.6	114.9
経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.8	103.2	107.9	4.7	107.2
総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8	103.2	107.9	4.7	106.7

(消費税及び地方消費税を除く)

(1) 収益の状況

水道事業収益の96.1%を占める営業収益10億3,248万円は、前年度に比べ2,287万円(△2.2%)の減となっている。これは主に家事営業団体用給水料金の減収によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ3,237万円(334.9%)の増となっている。これは団地造成等に伴う配水管の受託工事(皆増)によるものである。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益	1,074,524	1,065,027	9,497	0.9
営業収益	1,032,485	1,055,361	-22,876	-2.2
給水収益	1,028,750	1,051,497	-22,748	-2.2
その他の営業収益	3,735	3,863	-128	-3.3
営業外収益	42,039	9,667	32,372	334.9
受取利息	3,386	3,300	86	2.6
受託工事収益	33,678	—	33,678	皆増
雑収益	4,975	6,367	-1,392	-21.9

(消費税及び地方消費税を除く)

有収水量1m³当たりの供給単価は186.99円、給水原価は174.92円となっており、これを前年度と比べると供給単価で2.05円の減、給水原価で10.61円の減となっている。

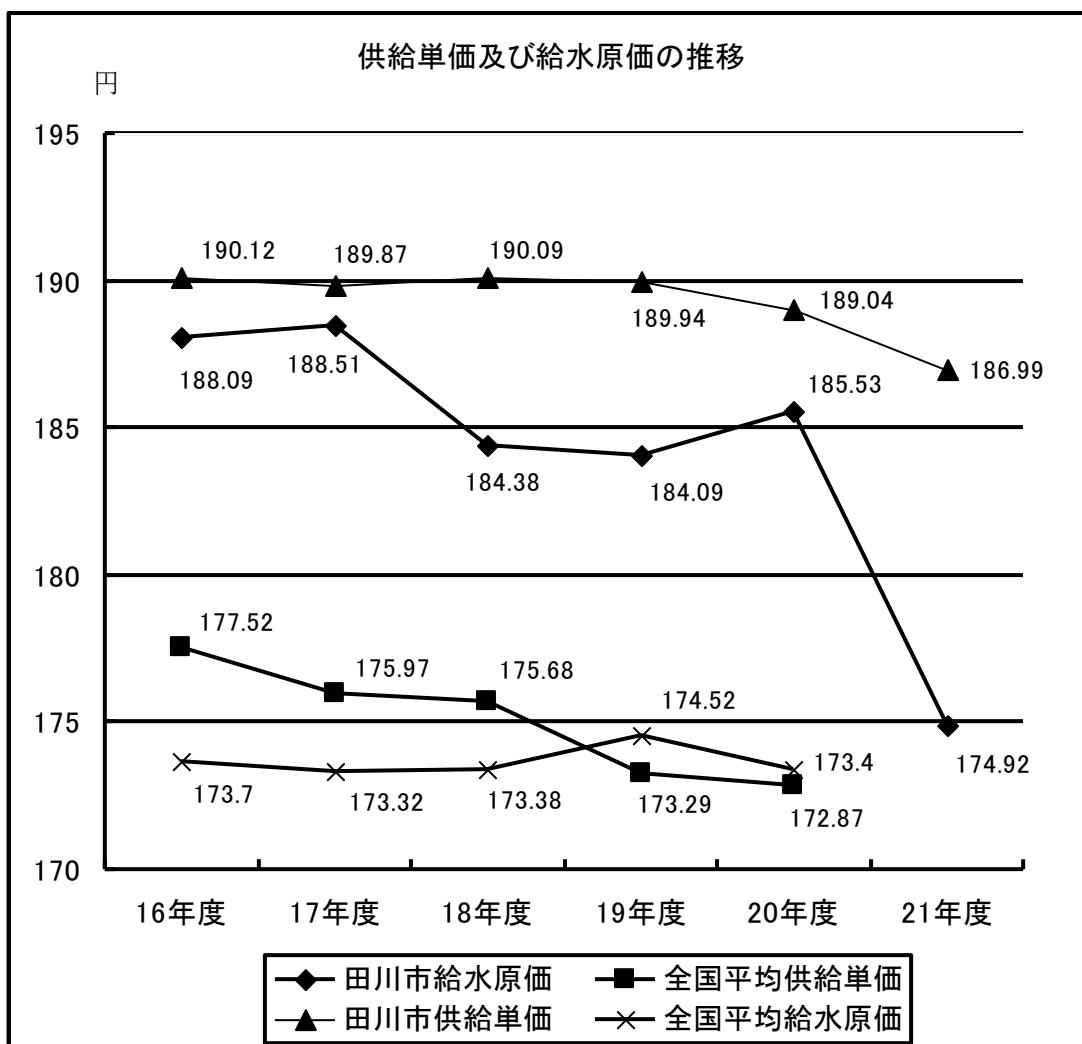
また、供給単価と給水原価の差額は12.07円となり、この差額は前年度と比較して8.56円の増となっている。

供給単価・給水原価推移表

(単位：円)

区 分		19年度	20年度 A	21年度 B	前年度 比較B-A	類似団体 平均	全国 平均
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ C	189.94	189.04	186.99	-2.05	170.52	172.87
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費}}{\text{有 収 水 量}}$ D	184.09	185.53	174.92	-10.61	172.47	173.40
差	引 C-D	5.85	3.51	12.07	8.56	-1.95	-0.53

(消費税及び地方消費税を除く)



事業収益の収入状況は、調定額11億2,744万円に対して収入額10億9,347万円（収入率97.0%）で、収入率は前年度に比べ1.3ポイント減となっている。

給水収益の収入状況は、調定額10億8,018万円に対して収入額10億6,139万円（収入率98.3%）で、収入率は前年度と同値となっている。

収 益 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	未収額	収入率		
				19年度	20年度	21年度
水道事業収益	1,127,445	1,093,477	33,968	97.9	98.3	97.0
営業収益	1,083,922	1,064,701	19,221	98.2	98.3	98.2
給水収益	1,080,187	1,061,391	18,796	98.3	98.3	98.3
その他の営業収益	3,735	3,311	425	67.7	100.0	88.6
営業外収益	43,522	28,755	14,747	83.3	98.7	66.1

(消費税及び地方消費税を含む)

収入額の構成を収入方法別で見ると、調定額では口座振替によるもの82.8%、その他17.2%となっている。また、調定件数では、口座振替は237,750件で、前年度に比べ1,042件の減となっており、総件数に対する割合は82.1%で前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。

一方、その他は51,947件で、前年度に比べ1,119件の増となっており、総件数に対する割合は17.9%で前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

給水収益の収入方法別収入状況表

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	未収額	収入額 構成比	収入率		
					19年度	20年度	21年度
口座振替	883,825	878,819	5,005	82.8	99.4	99.5	99.4
その他	196,362	182,571	13,791	17.2	93.1	93.1	93.0
計	1,080,187	1,061,391	18,796	100.0	98.3	98.3	98.3

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：件、%)

区 分	調 定 件 数			調定件数構成比		
	21年度	20年度	増減	21年度	20年度	増減
口 座 振 替	237,750	238,792	-1,042	82.1	82.5	-0.4
そ の 他	51,947	50,828	1,119	17.9	17.5	0.4
計	289,697	289,620	77	100.0	100.0	

※「その他」は、市で直接収入するものと郵便局及びコンビニでの納付書納付を含む。

※委託による徴収方法は平成19年度から廃止したので、表中から削除した。

(2) 費用の状況

事業費用の91.0%を占める営業費用9億686万円は、前年度に比べ5,878万円(△6.1%)減となっている。

これは、主に職員給与費で1,625万円(△5.6%)、修繕費で1,993万円(△29.4%)、その他2,253万円(△30.7%)それぞれ減となったことが要因となっている。その他の2,253万円(△30.7%)の減はその大半が固定資産除却費によるものとなっている。

事業費用の9.0%を占める営業外費用8,916万円は、前年度に比べ2,281万円(34.4%)の増となっている。これは受託工事費で3,367万円(皆増)の増となったことが要因となっている。

費 用 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業費用	996,025	1,031,998	-35,973	-3.5
営業費用	906,860	965,647	-58,787	-6.1
職員給与費	271,683	287,939	-16,257	-5.6
委託料	33,635	32,840	795	2.4
修繕費	47,842	67,781	-19,939	-29.4
動力費	36,601	37,450	-849	-2.3
薬品費	11,066	9,038	2,028	22.4
減価償却費	227,336	229,366	-2,030	-0.9
受水費	227,760	227,760	-	-
その他	50,938	73,473	-22,535	-30.7
営業外費用	89,165	66,351	22,814	34.4
支払利息	46,735	56,807	-10,072	-17.7
受託工事費	33,678	-	33,678	皆増
雑支出	1,069	1,143	-74	-6.5
繰延勘定償却	7,683	8,402	-719	-8.6

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用の30.0%を占める職員給与費各比率は、次表のとおりである。

職員給与費に対する各比率は、前年度と比較して微増、若しくは減となっている。

これは、算定式の分子となる職員給与費の減が要因である。

職員給与費各比率推移表

区 分		単位	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度 比較B-A
職員給与費対 経常費用比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	%	26.1	27.9	28.2	0.3
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	25.3	27.4	26.4	-1.0
有収水量1m ³ 当たりの 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	48.1	51.8	49.4	-2.4

(消費税及び地方消費税を除く)

4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4「比較貸借対照表」のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ107億6,236万円で、前年度に比べ9,362万円（0.9%）の増となっている。

(1) 資 産

資産の増加は固定資産で3,833万円（△0.4%）の減となったものの、流動資産で1億3,664万円（34.1%）の増となったためである。

固定資産の減は、有形固定資産である構築物で5,232万円（△0.6%）の減となったことが主な要因である。

流動資産の増は、現金預金で1億2,511万円（36.4%）、未収金で1,102万円（45.5%）の増となったことが主な要因である。

資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C / B
資 産 合 計	10,762,368	10,668,743	93,625	0.9
固 定 資 産	10,215,306	10,253,638	-38,332	-0.4
有形固定資産	9,720,092	9,769,714	-49,622	-0.5
無形固定資産	345	345	—	—
投 資	494,869	483,579	11,290	2.3
流 動 資 産	536,961	400,313	136,648	34.1
現金預金	468,991	343,877	125,114	36.4
未 収 金	35,238	24,214	11,024	45.5
貯 蔵 品	32,632	32,122	510	1.6
その他流動資産	100	100	—	—
繰 延 勘 定	10,102	14,792	-4,690	-31.7
開 発 費	10,102	14,792	-4,690	-31.7

（消費税及び地方消費税を除く）

本年度の給水収益収入状況は、収入率 98.1%となっており、前年度と同値となっている。現年度未収金は 1,869 万円となっているが、この主なものは 3 月請求分の水道使用料である。

過年度分の収入状況は、調定額 2,053 万円に対して、収入額 1,842 万円、不納欠損額 115 万円、未収額 96 万円となっている。

なお、本年度の不納欠損額の計は 125 万円で、前年比べ 7 万円の増額となっている。現年度の不納欠損額 10 万円は、裁判に敗訴したことで収納不納若しくは著しく困難と判断し、行ったものとなっている。しかしながら、会計上の不納欠損処理と法律上の債権放棄は異なることから、欠損処理を行った後も、適正に債権管理を行う必要がある。

給 水 収 益 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	21年度 収入率	20年度 収入率
現年度	1,080,187	1,061,391	104	18,693	98.3	98.3
過年度	20,536	18,422	1,153	961	89.7	85.1
計	1,100,723	1,079,812	1,256	19,654	98.1	98.1

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は前年度に比べ 3,637 万円(11.0%)増の 3 億 6,828 万円となっている。これは、固定負債で 2,106 万円(△9.9%)の減となったものの、流動負債で 5,743 万円(48.0%)の増となったためである。流動負債の増は、主に未払金で、その主なものは営業未払金の平成 20 年度退職手当、泉ヶ丘配水地解体工事費やその他未払金の陣屋ダム堰堤改良負担金である。

イ 資本

資本は前年度に比べ 5,725 万円 (0.6%) 増の 103 億 9,408 万円となっている。これは、資本金で 2,663 万円 ($\Delta 0.7\%$) の減となったものの、剰余金で 8,388 万円 (1.2%) の増となったためである。

負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
負債合計	368,285	331,910	36,374	11.0
固定負債	191,213	212,278	-21,065	-9.9
引当金	191,213	212,278	-21,065	-9.9
流動負債	177,071	119,632	57,439	48.0
未払金	164,892	107,034	57,858	54.1
前受金	603	852	-249	-29.2
預り金	1,291	1,370	-79	-5.8
仮受金	10,285	10,375	-90	-0.9
資本合計	10,394,084	10,336,833	57,251	0.6
資本金	3,565,351	3,591,985	-26,634	-0.7
自己資本金	1,782,298	1,782,298	-	-
借入資本金	1,783,053	1,809,687	-26,634	-1.5
剰余金	6,828,733	6,744,848	83,885	1.2
資本剰余金	5,635,526	5,630,140	5,386	0.1
利益剰余金	1,193,207	1,114,708	78,499	7.0
負債資本合計	10,762,368	10,668,743	93,625	0.9

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本 (流動資産 - 流動負債) の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表で見ると、流動資産で 1 億 3,664 万円、流動負債で 5,743 万円それぞれ増加している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、前年度と比べて7,920万円(28.2%)増の3億5,989万円となり、流動比率は303.2%で高い比率となっており、資金繰りが良いことを示している。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	536,961	400,313	136,648	-	136,648
現 金 預 金	468,991	343,877	125,114	-	125,114
未 収 金	35,238	24,214	11,024	-	11,024
貯 蔵 品	32,632	32,122	510	-	510
その他流動資産	100	100	-	-	-
流 動 負 債 B	177,071	119,632	57,858	418	57,439
未 払 金	164,892	107,034	57,858	-	57,858
前 受 金	603	852	-	249	-249
預 り 金	1,291	1,370	-	79	-79
仮 受 金	10,285	10,375	-	90	-90
正味運転資本 A - B	359,890	280,681			79,209

(消費税及び地方消費税を除く)

5 むすび

以上が、平成 21 年度田川市水道事業会計決算審査の概要である。

業務実績は、給水人口が前年に比べ 184 人 ($\Delta 0.4\%$)、有収水量が前年に比べ 60,860 m^3 ($\Delta 1.1\%$) それぞれ減少し、給水戸数が前年に比べ 73 戸 (0.3%) 増加している。平成 16 年度以降は、有収水量の横ばい若しくは減少傾向が見られるが、その原因は、天候による需要量の変化も考えられるが、一般家庭による節水器機の急速な普及によるものも考えられる。そのような中、普及率は 99.8%と頭打ちで、今後において給水収益の増加は、見込めない状況を示している。

経営成績は前年度に比べ、営業収支比率は 113.9% (4.6 ポイント)、経常収支比率は 107.9% (4.7 ポイント) と上昇し、安定した経営状況を維持している。

当年度の総収益は、10 億 7,452 万円で前年度に比べ 949 万円 (0.9%) の増加、総費用は、9 億 9,602 万円で前年度に比べ 3,597 万円 ($\Delta 3.5\%$) の減少となっており、その結果 7,849 万円の純利益を計上し、前年に続き黒字決算となっている。前年度の繰越剰余金、欠損金はないため、当年度末の未処理分利益剰余金は 7,849 万円となり、この剰余金は、393 万円が減債積立金と、残りの 7,456 万円が利益積立金とする予定となっている。

財政状況を見ると、自己資本構成比率は 80.0%で前年に比べ横ばいであるが全国平均の 63.7%を上回っている。流動比率は 303.2%で前年に比べ 31.4 ポイント減少しているが、理想的な比率とされる 200%以上を確保し、健全な財政状況を保っている。

水道料金の収納事務を効率的に処理するために行われる給水収益の不納欠損額は、前年比 7 万円増加の 125 万円となっている。この不納欠損処理については、債権の回収から不納欠損に至るまでの債権整理の取扱について、詳細な事項を定めるなどの課題があった。

水道事業経営は、平成 17 年度策定の「田川市水道事業中期経営計画」に沿って、経営健全化が進められ、連続の黒字決算を確保している。しかしながら、給水収益の大幅な増加が見込まれない状況の中、一方では維持管理の時代に転換しており、経営環境は厳しいものが続くと予測される。今後も新たに策定された平成 22 年度「田川市水道事業中期経営計画」を着実に推進し、事務事業の効率化を図り、「健全経営」と「おいしい水の安定供給」を望むものである。

田川市立病院事業会計

1 業務の概要

本年度の患者延総数は 263,660 人で、前年度に比べ、27,806 人（△9.5%）減少している。その内訳は、入院患者延数で 1,666 人（△1.7%）、外来患者延数で 26,140 人（△13.4%）の減となっている。

患者一人あたりの医業収支では収益 18,619 円に対し、費用は 19,916 円となっており、患者一人あたりの医業損失は 1,297 円となっている。これは、前年度に比べ、733 円減少している。

業 務 実 績 表

区 分		21 年度 A	20 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B (%)	備 考	
一 般 病 床 数 (床)		334	334	—	—		
患 者 数	延 数	総 数 (人)	263,660	291,466	-27,806	-9.5	入院診療日数 365 日 (20 年度 365 日) 外来診療日数 293 日 (20 年度 293 日)
		入 院 (人)	94,448	96,114	-1,666	-1.7	
		外 来 (人)	169,212	195,352	-26,140	-13.4	
	一 日 平 均	入 院 (人)	258.8	263.3	-4.5	-1.7	
		外 来 (人)	577.5	666.7	-89.2	-13.4	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		179.2	203.3	-24.1	—	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}}$
病 床 利 用 率 (%)		77.5	78.8	-1.4	—		
患 者 一 人 当 た り	医 業 収 益 A (円)		18,619	16,363	2,256	13.8	
	医 業 費 用 B (円)		19,916	18,393	1,523	8.3	
	医 業 損 失 BA (円)		1,297	2,030	-733	-36.1	
	診 療 収 益	入 院 収 益 (円)	30,722	28,356	2,366	8.3	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延入院患者数}}$
		外 来 収 益 (円)	10,228	9,090	1,138	12.5	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延外来患者数}}$
薬 品 費 (円)		2,207	2,246	-39	-1.7	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{延 患 者 数}}$	
1 食あたり給食材料費 (円)		265.8	274.3	-8.5	-3.1	$\frac{\text{給 食 材 料 費}}{\text{食 数}}$	

(1) 入院患者延数の概要

入院患者延数は、前年度に比べ 1,666 人 (△1.7%) の減となっている。本年度は、内科で 5,843 人 (△10.0%)、外科で 534 人 (△18.0%)、眼科で 1,200 人 (△85.7%) の減となっている。一方、形成外科で 2,335 人 (72.9%)、整形外科で 1,214 人 (6.8%) の増となっている。

また、病床利用率は前年度に比べ 1.4 ポイント減の 77.5% となっている。これは類似病院の 74.9% (平成 20 年度) に比べ、2.6 ポイント高い数値となっている。

診療科目別入院患者延数の前年度比較表

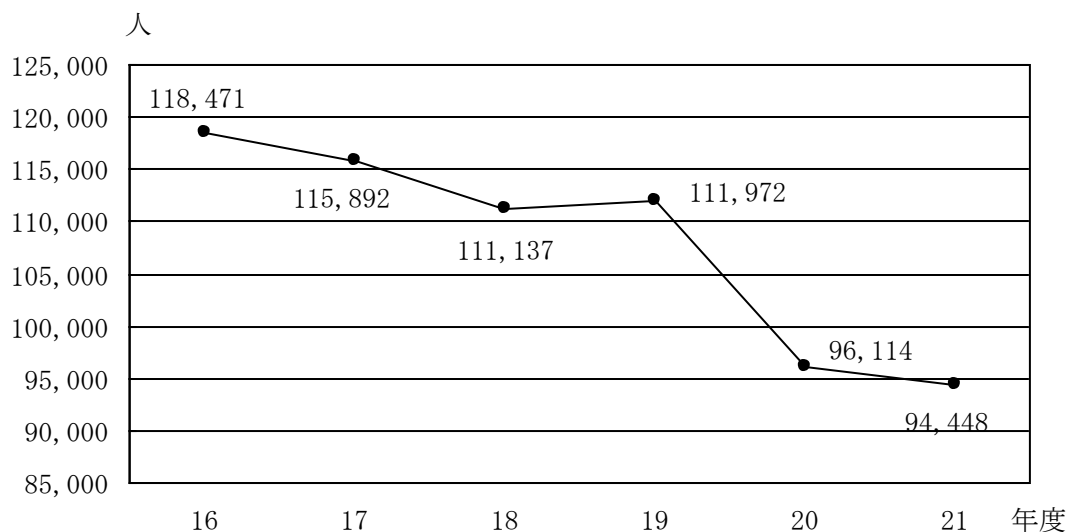
(単位：人、%)

診療科目	21年度	20年度	増減	前年度比
内科	52,580	58,423	-5,843	-10.0
外科	2,438	2,972	-534	-18.0
整形外科	19,182	17,968	1,214	6.8
形成外科	5,537	3,202	2,335	72.9
皮膚科	156	73	83	113.7
泌尿器科	3,019	2,039	980	48.1
耳鼻咽喉科	1,089	1,077	12	1.1
小児科	3,785	3,665	120	3.3
産婦人科	5,670	4,676	994	21.3
眼科	201	1,401	-1,200	-85.7
歯科	791	618	173	28.0
計	94,448	96,114	-1,666	-1.7

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

入院患者延数



(2) 外来患者延数の概要

外来患者延数は、前年度に比べ 26,140 人(△13.4%)の減となっている。本年度は、麻酔科及び放射線科において微増したものの、それ以外の科目で大きく減少しており、主に内科で 5,776 人(△6.8%)、産婦人科で 4,188 人(△35.3%)、眼科で 8,145 人(△61.2%)の減となっている。

診療科目別外来患者延数の前年度比較表

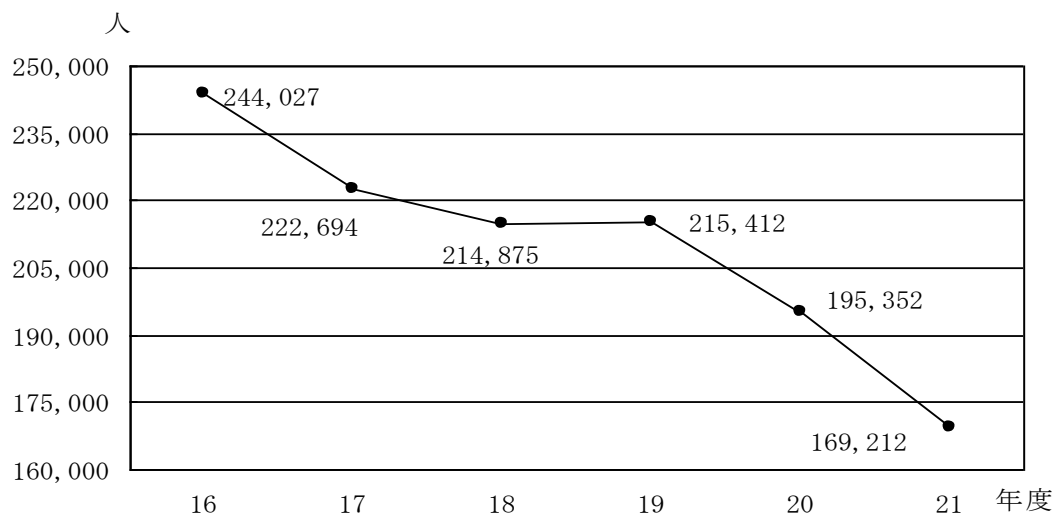
(単位：人、%)

診療科目	21年度	20年度	増減	前年度比
内 科	79,099	84,875	-5,776	-6.8
外 科	5,935	6,766	-831	-12.3
整 形 外 科	23,165	25,038	-1,873	-7.5
形 成 外 科	4,543	7,281	-2,738	-37.6
皮 膚 科	5,745	5,789	-44	-0.8
泌 尿 器 科	8,520	8,833	-313	-3.5
耳 鼻 咽 喉 科	10,373	11,375	-1,002	-8.8
小 児 科	7,101	8,019	-918	-11.4
産 婦 人 科	7,678	11,866	-4,188	-35.3
麻 酔 科	2,543	2,528	15	0.6
放 射 線 科	689	675	14	2.1
眼 科	5,169	13,314	-8,145	-61.2
歯 科	8,652	8,993	-341	-3.8
計	169,212	195,352	-26,140	-13.4

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

外 来 患 者 延 数



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「予算第3条に定められた予算・決算対照表」）

予算第3条に定められた収益的収入及び支出では、当初予算で3億5,606万円の赤字予算（3月補正時で4億9,284万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は3億9,057万円の赤字となっている。

ア 収益的収入（病院事業収益）

収益的収入の決算額51億3,732万円は、予算額50億8,661万円に対し、101.0%の執行率となっている。

このうち医業収益では予算額48億6,542万円に対し、決算額は49億1,576万円（執行率101.0%）となっている。医業収益の主なものは、入院収益29億169万円及び外来収益17億3,094万円である。

医業外収益では予算額2億1,379万円に対し、決算額は2億1,399万円（執行率100.1%）となっている。医業外収益の主なものは、他会計負担金1億1,444万円及び他会計補助金6,640万円である。これは、企業債償還利子及び高度医療に要する経費に対する一般会計の負担金並びに経営基盤強化対策に要する経費及び基礎年金拠出金にかかる公的負担経費に対する一般会計の補助金である。

特別利益では予算額739万円に対し、決算額は756万円（執行率102.2%）となっている。

イ 収益的支出（病院事業費用）

収益的支出の決算額55億2,789万円は、予算額55億7,945万円に対し、5,156万円の不用額で執行率は99.1%となっている。

このうち医業費用では予算額53億8,921万円に対し、決算額53億4,312万円（執行率99.1%）で4,609万円の不用額となっている。医業費用の主なものは、給与費27億3,982万円及び材料費11億1,913万円である。なお、不用額の主なものは、材料費で1,273万円となっている。

医業外費用では予算額1億6,999万円に対し、決算額は1億6,809万円（執行率98.9%）となっている。医業外費用の主なものは、支払利息1億6,316万円である。これは、企業債や借入金に対する利息である。

特別損失では予算額1,824万円に対し、決算額は1,667万円となっている。特別損失の内容は、過年度損失修正損である。これは、診療報酬査定の減等を計上したものである。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額		執行率
病院事業収益 A	5,086,614	5,137,320	50,706		101.0
医業収益	4,865,423	4,915,761	50,338		101.0
医業外収益	213,792	213,995	203		100.1
特別利益	7,399	7,564	165		102.2
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用 B	5,579,454	5,527,891	—	51,563	99.1
医業費用	5,389,219	5,343,129	—	46,090	99.1
医業外費用	169,994	168,091	—	1,903	98.9
特別損失	18,241	16,671	—	1,570	91.4
予備費	2,000	—	—	2,000	—
差 引 A-B	-492,840	-390,571			

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出 (別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」)

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、当初予算で2億8,260万円の赤字予算(3月補正時で2億3,264万円の赤字予算)を組み事業運営を行った結果、決算額は2億3,265万円の赤字となっている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額3億3,490万円は、予算額3億3,491万円に対し、100.0%の執行率となっている。

これは、他会計負担金で企業債償還元金に要する経費に対する一般会計の負担金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額5億6,755万円は、予算額5億6,756万円に対し、100.0%の執行率となっている。

企業債償還元金では、予算額5億4,640万円に対し、決算額は5億4,640万円(執行率100.0%)となっている。企業債償還元金では、新病院移転新築事業や医療機械器具整備事業等に対する起債分を償還している。

長期借入金返済金では、予算額2,115万円に対し、決算額は2,115万円(執行率100.0%)となっている。これは、一般会計からの長期借入金に対する返済金である。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額		執行率
資 本 的 収 入 A	334,912	334,908	-4		100.0
企 業 債	1	-	-1		-
負 担 金	334,908	334,908	-		100.0
補 助 金	2	-	-2		-
固定資産売却代金	1	-	-1		-
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出 B	567,561	567,558	-	3	100.0
建 設 改 良 費	2	-	-	2	-
企 業 債 償 還 金	546,408	546,408	-	0	100.0
長期借入金返済金	21,151	21,151	-	0	100.0
差 引 A-B	-232,649	-232,650			

(消費税及び地方消費税を含む)

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債

企業債の状況

(単位：千円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末残高
9,501,248	-	546,408	8,954,840

イ 一時借入金

借入限度額 2,000,000,000 円

借入最高額 780,000,000 円

ウ 流用禁止経費

(ア) 職員給与費

予 算 額 2,752,638,000 円

決 算 額 2,739,824,478 円

(イ) 交 際 費

予 算 額	1,000,000 円
決 算 額	882,445 円

エ たな卸資産購入限度額 (予算第 8 条)

購入限度額	1,061,921,000 円
購 入 額	1,049,730,301 円

3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度においては3億9,057万円の純損失を生じており、純損失に繰越欠損金70億7,562万円を加えた当年度未処理欠損金は74億6,619万円となっている。純損失は前年度に比べ2億4,150万円の減となっている。

また、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率が、全て増となっている。これは、医業収益（分子）が前年度と比較して増となったため、いずれの比率も向上している。

損 益 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
病院事業収益 D	5,129,932	5,016,590	113,343	2.3
医業収益 E	4,909,094	4,769,145	139,949	2.9
医業外収益 F	213,278	221,329	-8,052	-3.6
特別利益	7,561	26,116	-18,555	-71.0
病院事業費用 G	5,520,503	5,648,662	-128,159	-2.3
医業費用 H	5,251,022	5,360,843	-109,821	-2.0
医業外費用 I	252,810	265,485	-12,675	-4.8
特別損失	16,670	22,333	-5,663	-25.4
純 損 失 G-D	390,571	632,072	-241,501	-38.2
経常損失 (H+I)-(E+F)	381,462	635,855	-254,393	-40.0
医業損失 H-E	341,929	591,698	-249,770	-42.2

（消費税及び地方消費税を除く）

収 支 比 率 推 移 表

（単位：％）

区 分	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.6	89.0	93.5	4.5	97.4
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	94.5	88.7	93.1	4.4	101.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.9	88.8	92.9	4.1	101.8

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

病院事業収益 51 億 2,993 万円は、前年度に比べ 1 億 1,334 万円 (2.3%) の増となっている。

ア 医業収益

病院事業収益の 95.7% を占める医業収益は、前年度に比べ 1 億 3,994 万円 (2.9%) の増の 49 億 909 万円となっている。

医業収益のうち入院収益では、手術数の増加 (214 件増) により前年度に比べ 1 億 7,619 万円 (6.5%) の増となっている。

外来収益では、患者数が減少 (26,140 人減) したため、前年度に比べ 4,507 万円 (Δ 2.5%) の減となっている。

また、その他医業収益では、主に室料差額収益増のため、前年度に比べ 882 万円 (3.3%) の増となっている。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 805 万円 (Δ 3.6%) 減の 2 億 1,327 万円となっている。

医業外収益のうち他会計負担金は、前年度に比べ 909 万円 (Δ 7.4%) の減、他会計補助金で 169 万円 (2.6%) の増となっている。

県補助金では、前年度に比べ 20 万円 (Δ 1.3%) の減とほぼ前年並みとなっている。

その他医業外収益では、前年度に比べ 43 万円 (Δ 2.5%) の減となっている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 1,855 万円 (Δ 71.0%) 減の 756 万円となっている。

特別利益のうち固定資産売却益で前年度計上していた不動産 (医師住宅敷地) を売却したことによる益 (2,053 万円) が皆減となっている。

過年度損益修正益では、審査による調定増や調定誤りによる増のため、前年度に比べ 198 万円 (35.5%) の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	21 年度	20 年度	増減額	増減率
病院事業収益	5,129,932	5,016,590	113,343	2.3
医 業 収 益	4,909,094	4,769,145	139,949	2.9
入院収益	2,901,588	2,725,393	176,195	6.5
外来収益	1,730,693	1,775,766	-45,073	-2.5
その他医業収益	276,812	267,985	8,827	3.3
医 業 外 収 益	213,278	221,329	-8,052	-3.6
受取利息	—	—	—	—
他会計負担金	114,443	123,541	-9,098	-7.4
他会計補助金	66,402	64,712	1,690	2.6
県補助金	15,634	15,841	-207	-1.3
その他医業外収益	16,799	17,235	-437	-2.5
特 別 利 益	7,561	26,116	-18,555	-71.0
固定資産売却益	—	20,535	-20,535	皆減
過年度損益修正益	7,561	5,581	1,981	35.5
その他特別利益	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

(2) 費用の状況

病院事業費用 55 億 2,050 万円は、前年度に比べ 1 億 2,815 万円 (△2.3%) の減となっている。

ア 医業費用

病院事業費用の 95.1% を占める医業費用は、前年度に比べ 1 億 982 万円 (△2.0%) 減の 52 億 5,102 万円となっている。

医業費用のうち材料費では、主に在庫整理や院外処方移行による薬品費の減のため、前年度に比べ 4,885 万円 (△4.4%) の減となっている。

経費では、主に医療機械器具の老朽化による修繕費の増やリース契約の更新料が増となったが、原油価格の下落による燃料費の減のため、前年度に比べ 3,775 万円 (△4.1%) の減となっている。

減価償却費では、主に建物減価償却費の減のため、前年度に比べ 1,303 万円 (△2.3%) の減となっている。

資産減耗費では、主に新機種導入や老朽化を理由に器械備品を処分したときの残存価格を除却費として計上している。本年度は、磁気共鳴層診断装置や結石破碎装置等の残存価格の高額な機械備品がなかったため 1,302 万円 (△86.9%) の減となっている。

給与費では、退職給与金が前年度に比べ 8,815 万円 (49.8%) の増となったが、給与費全体では、前年並みとなり 313 万円 (0.1%) の増となっている。なお、給

与費に対する退職給与金の割合の推移は下表のとおりである。

給与費及び退職給与金推移表

(単位：千円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給与費 (A)	2,944,891	3,042,622	3,028,004	2,736,072	2,739,205
退職給与金 (B)	188,369	316,337	368,078	176,957	265,110
率 B/A	6.4	10.4	12.2	6.5	9.7

※給与費には、退職給与金を含む

医業収益に対する職員給与費の割合は55.6%で、前年度に比べ1.6ポイント減少した。これは、類似病院の56.5%（平成20年度）に比べ、0.9ポイント低い数値となっている。

医業収益対職員給与費比率推移表

(単位：%)

区 分	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	49.0	57.2	55.6	-1.6	56.5

※表中の職員給与費は、地方公営企業決算状況調査（総務省）によるものであり、損益計算書における給与費とは差が生じる。

材料費のうち薬品費において、購入した薬品とその収入の使用効率をみると、前年度に比べ1.0ポイント減少し97.5%となっている。この内訳は、投薬で106.2%、注射で95.7%である。

薬品使用効率推移表

(単位：%)

区 分	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	102.3	98.5	97.5	-1.0	102.3

(消費税及び地方消費税を除く)

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ1,267万円（△4.8%）減の2億5,281万円となっている。これは支払利息で1,181万円（△6.8%）の減となったことが要因である。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 566 万円（△25.4%）減の 1,667 万円となっている。
これは過年度損益修正損で 522 万円（△23.9%）の減となったことが要因である。

費用比較表

（単位：千円、%）

区 分	21 年度	20 年度	増減額	増減率
病院事業費用	5,520,503	5,648,662	-128,159	-2.3
医業費用	5,251,022	5,360,843	-109,821	-2.0
給与費	2,739,205	2,736,072	3,133	0.1
交際費	840	682	158	23.2
材料費	1,066,474	1,115,333	-48,859	-4.4
経費	875,407	913,166	-37,759	-4.1
減価償却費	558,041	571,076	-13,035	-2.3
資産減耗費	1,955	14,977	-13,022	-86.9
研究研修費	9,100	9,537	-437	-4.6
医業外費用	252,810	265,485	-12,675	-4.8
支払利息	163,167	174,981	-11,814	-6.8
雑損失	89,644	90,504	-860	-1.0
特別損失	16,670	22,333	-5,663	-25.4
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	16,670	21,893	-5,222	-23.9
その他特別損失	—	441	-441	皆減

（消費税及び地方消費税を除く）

4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4の比較貸借対照表のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ88億9,955万円で、前年度に比べ5億4,132万円（△5.7%）の減となっている。

(1) 資産

資産は、前年度に比べ5億4,132万円（△5.7%）減の88億9,955万円となっている。この内訳は、固定資産で5億5,804万円（△6.6%）減の78億4,767万円、流動資産で1,671万円（1.6%）増の10億5,188万円である。

固定資産では、有形固定資産で5億5,804万円（△6.6%）の減となっている。これは、主に器械備品の減価償却及び磁気共鳴層診断装置や結石破碎装置等の高額な器械備品の除却による減である。

流動資産では、現金預金で4,456万円（18.8%）の増、未収金で2,359万円（△3.2%）減となっている。

なお、現金預金の本年度末現在高は2億8,135万円（小口現金を除く）で、取引金融機関の預金残高証明書と一致していることが認められた。

資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
資 産 合 計	8,899,558	9,440,881	-541,323	-5.7
固 定 資 産	7,847,671	8,405,712	-558,041	-6.6
有形固定資産	7,842,722	8,400,763	-558,041	-6.6
無形固定資産	4,949	4,949	—	—
流 動 資 産	1,051,887	1,035,169	16,718	1.6
現金預金	281,352	236,785	44,567	18.8
未 収 金	722,695	746,284	-23,590	-3.2
貯 蔵 品	46,770	51,030	-4,260	-8.3
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—

（消費税及び地方消費税を除く）

本年度の入院・外来収益の収入率は87.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

入院・外来収益の現年度分未収額は6億6,782万円となっているが、このうち6億2,745万円は国民健康保険及び社会保険による医業未収金である。

公立病院医療費は私法上の債権であるとの最高裁判所の判断がなされ、平成17年度決算審査以降、不納欠損処理については適法性を重視した処理方法を確立されるよう

要望していたところである。

時効期間が経過した私法上の債権は、主として債務者から時効の援用を受けるか、権利放棄を議決することにより債権の消滅を確定させた上で不納欠損するしか方法がないといえるが、本年度はいずれの方法もとられていない。

この結果、入院・外来収益に係る本年度の不納欠損額は皆減となっている。

入院・外来収益収入状況表

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	不 納 欠 損 額	未収額	21年度 収入率	20年度 収入率
現年度	4,632,638	3,964,810	—	667,828	85.6	84.8
過年度	697,585	672,565	—	25,019	96.4	97.3
計	5,330,223	4,637,376	—	692,847	87.0	86.9

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ6,074万円(4.6%)増の13億7,221万円となっている。この内訳は、固定負債で2,115万円(△16.0%)減の1億1,142万円、流動負債で8,189万円(6.9%)増の12億6,079万円である。

固定負債では、他会計借入金で2,115万円(△19.6%)の減となっている。これは、一般会計からの長期借入金を一部返済したことによる減である。

流動負債では、一時借入金で3,000万円(4.0%)の増、未払金で5,236万円(12.5%)の増となっている。未払金の増は、主に退職給与金の7,092万円、薬品費の348万円の増である。

イ 資本

資本は、前年度に比べ6億207万円(△7.4%)減の75億2,733万円となっている。この内訳は、資本金で5億4,640万円(△5.6%)減の92億375万円、剰余金で5,566万円(△3.4%)減のマイナス16億7,641万円(剰余金のマイナスは欠損金)である。

資本金では、借入資本金で5億4,640万円(△5.8%)の減となっている。これは、本年度の企業債償還額5億4,640万円に対して、企業債の発行がなかったための減である。

剰余金では、資本剰余金で3億3,490万円(6.1%)の増となっている。これは、主に、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。また、欠損金で3億9,057万円(5.5%)増となっている。この欠損金の増分は当年度純損

失であり、これと繰越欠損金を加えた 74 億 6,619 万円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになっている。

負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	21 年度	20 年度	増減額	増減率
負 債 合 計	1,372,219	1,311,472	60,747	4.6
固 定 負 債	111,427	132,577	-21,151	-16.0
他 会 計 借 入 金	86,523	107,674	-21,151	-19.6
引 当 金	24,904	24,904	—	—
流 動 負 債	1,260,792	1,178,895	81,898	6.9
一 時 借 入 金	780,000	750,000	30,000	4.0
未 払 金	470,921	418,557	52,364	12.5
預 り 金	9,872	10,338	-466	-4.5
資 本 合 計	7,527,339	8,129,409	-602,070	-7.4
資 本 金	9,203,751	9,750,159	-546,408	-5.6
自 己 資 本 金	248,911	248,911	—	—
借 入 資 本 金	8,954,840	9,501,248	-546,408	-5.8
剰 余 金	-1,676,412	-1,620,749	-55,663	-3.4
資 本 剰 余 金	5,789,779	5,454,871	334,908	6.1
欠 損 金	7,466,191	7,075,620	390,571	5.5
負 債 資 本 合 計	8,899,558	9,440,881	-541,323	-5.7

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表でみると、流動資産は 1,671 万円増加しているが、流動負債も 8,189 万円増加している。

流動資産では、入院収益及び外来収益を主とした医業未収金が減となったが、現金預金が増加しており、流動負債では退職給与金及び薬品費を主とした医業未払金が増となっている。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 6,518 万円減のマイナス 2 億 890 万円となっている。本年度の正味運転資本はマイナスとなり、

昨年度に引き続き不良債務が発生した。不良債務とは、流動負債が流動資産を超える額で、資金不足が生じていることを意味する。

これは、流動資産を流動負債で除した比率である流動比率にも現われており、前年度の 87.8%から 4.4 ポイント減の 83.4%に低下した。流動比率は流動性を確保するために理想とされる数値を 200%以上とされており、それからみても短期流動性の低さを示している。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	21 年度	20 年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	1,051,887	1,035,169	44,567	27,850	16,718
現 金 預 金	281,352	236,785	44,567	—	44,567
未 収 金	722,695	746,284	—	23,590	-23,590
貯 蔵 品	46,770	51,030	—	4,260	-4,260
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—	—
流 動 負 債 B	1,260,792	1,178,895	82,364	466	81,898
一 時 借 入 金	780,000	750,000	30,000	—	30,000
未 払 金	470,921	418,557	52,364	—	52,364
預 り 金	9,872	10,338	—	466	-466
正味運転資本 A－B	-208,906	-143,726			-65,180

(消費税及び地方消費税を除く)

5 む す び

本年度の患者延数は 263,660 人で、前年度に比べ 27,806 人の大幅な減となった。本年度の患者一人あたりの医業収益と医業費用を単純比較すると 1,297 円の損失となっている。

そこで、損益計算書をみると、病院事業収益の根幹である医業収益は、前年度に比べ 1 億 3,994 万円増の 49 億 909 万円となっている。医業収益のうち入院収益では、手術件数が回復し、1 億 7,619 万円の増収となった。外来収益では、外来患者数が前年度に引き続き減少したため 4,507 万円の減収となった。

一方、医業費用は、52 億 5,102 万円で前年度に比べ 1 億 982 万円の減となっている。医業費用のうち給与費では、前年度並みの 313 万円の増となっている。また、退職給与金においては前年度と比較して 8,815 万円の増となっている。この結果、医業費用に占める人件費の割合は 57.2% となり、前年度より 6.6 ポイント上昇となり、大きな伸びを示した。材料費では在庫整理や院外処方移行による薬品費の減のため、前年度と比較して 4,885 万円の減となっている。

その結果、医業収益から医業費用を差引いたマイナス高である医業損失は、3 億 4,192 万円となったが、これは前年度に比べ 2 億 4,977 万円の減である。また、当年度純損失は 3 億 9,057 万円で、前年度に比べ 2 億 4,150 万円の減となっている。

次に、貸借対照表をみると、繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 74 億 6,619 万円となっている。

また、流動資産から流動負債を差引いた正味運転資本は、前年度に比べ 6,518 万円減少し、流動負債が流動資産を 2 億 890 万円上回っており、昨年度に引続き不良債務が発生し、対前年度で 6,518 万円増加している。

他方、国の地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金は、6 億 1,710 万円であるが、病院事業に係る普通交付税措置の増により、5,328 万円の増となっている。

このような運営状況を背景に、平成 21 年 12 月に有識者で構成する「田川市立病院経営形態検討委員会」の答申を受け、平成 22 年 4 月より、地方公営企業法の全部適用に移行し、運営責任者を市長から事業管理者に変更することで、内部組織の設置や職員の任免・給与等の身分の取扱い等人事に関する権限、予算の作成など多くの権限が付与され、迅速な経営判断を可能とした。

不良債務の解消については、平成 12 年度に不良債務が発生しているが、4 年間で解消した実績があり、また、経営健全化基準の考え方からも、理論上は資金不足を年間 5% 合理化することで、4 年間で資金不足を払拭できることとなっている。

病院再生という大きな目標のもと、地方公営企業法の全部適用のメリットを生かしながら、新たな責任体制により、経費削減・抑制対策、収入増加・確保対策について具体的に取組むことで、慢性的な赤字経営からの脱却、公的病院としての責任が果たされることを期待するものである。

(注) 本文中の収益及び費用の額は税抜きで表示している。